



平成18年3月期 中間決算短信（連結）

平成17年11月14日

会社名 株式会社 新日本建物
コード番号 8893
(URL <http://www.kksnt.co.jp/>)

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 代表取締役社長 社長執行役員
氏名 村上 三郎

問い合わせ先 責任者役職名 取締役 執行役員 管理本部長
氏名 壽松木 康晴

TEL (03) 5227-5605

決算取締役会開催日 平成17年11月14日
米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	25,593	(71.4)	1,853	()	1,403	()
16年9月中間期	14,929	(28.9)	359	()	813	()
17年3月期	47,242		2,172		1,037	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	751	()	51	77	51	69
16年9月中間期	523	()	36	07		
17年3月期	532		36	70		

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 百万円 16年9月中間期 百万円 17年3月期 百万円
期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 14,521,448株 16年9月中間期 14,520,000株 17年3月期 14,520,000株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	52,704	5,767	10.9	397 05
16年9月中間期	36,376	4,036	11.1	277 98
17年3月期	48,887	5,115	10.5	352 27

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 14,526,000株 16年9月中間期 14,520,000株 17年3月期 14,520,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	9,924	796	5,579	9,040
16年9月中間期	7,306	85	6,129	4,405
17年3月期	3,191	211	11,493	14,181

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 2社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	55,500	1,500	800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 55円07銭

本資料及び添付資料に記載の業績予想に関しましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいてあります。実際の業績は、様々な要素により異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

企業集団の状況

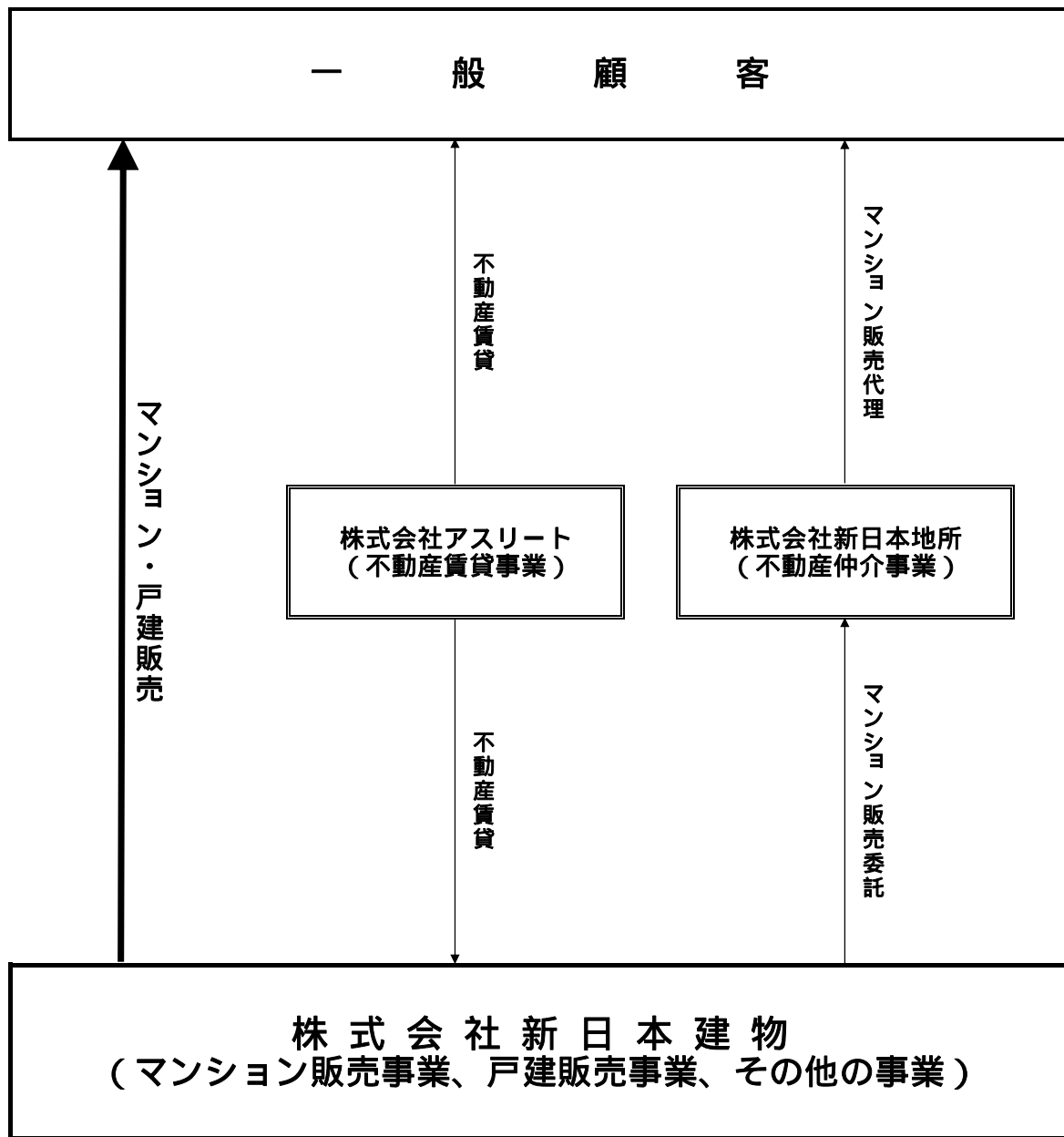
当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社3社により構成されており、首都圏の1都3県におけるマンション・戸建住宅の分譲販売、事務所ビル・アパートの賃貸およびマンション・戸建住宅の仲介を主な事業の内容としております。

当社グループの事業の内容および事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

マンション販売事業	主要な商品は、自社分譲によるファミリータイプマンションと、他のデベロッパーやファンド向けの賃貸マンション等であります。 当社が、事業用地の情報収集、調査、企画、設計等を一貫して行うほか、他社との共同事業において、事業推進に関する附帯業務請負を行っております。
戸建販売事業	主要な商品は、都心部を除く東京都、神奈川県、埼玉県を中心エリアとする建売住宅であります。 当社が、事業用地の情報収集、調査、企画、建物の保守等を一貫して行い、コミュニティ創造をテーマに街づくりを展開しております。
不動産賃貸事業	連結子会社の株式会社アスリートが、同社の所有する事務所・店舗ビルおよびアパートを直接個人および企業に賃貸しております。
不動産仲介事業	連結子会社の株式会社新日本地所が、当社が分譲するマンションをはじめ、同業他社の新築マンションの販売代理を行っております。また、当社においても同業他社の新築マンションの販売代理を行っております。
その他の事業	当社が、同業他社の分譲する戸建住宅や、有料老人ホーム等の建築請負を行っております。

事業の系統図



: 連結子会社

(注) 株式会社アスリートは、保有するアパート・商業ビルなどを第三者(一部親会社)に賃貸する事業を行っております。
株式会社新日本地所は、主に親会社からマンション販売代理委託を受けて一般顧客に販売する業務を行っております。

経営方針、経営成績および財政状態

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念における最も大切なキーワードは『変わること、変わらないこと』であります。

『変わること』とは、未来への戦略です。新しい暮らしの在り方、住まい方を、住む人の視点と柔軟な発想で創造していくことが、社会のニーズに応えるために必要不可欠なことであると考えております。

そして『変わらないこと』とは、企業としての信念です。創業以来当社が大切にしております4つの満足、すなわち「株主」「顧客」「取引先」「社員」の4者の高い満足を追及し実現させるという信念を持ち続けています。厳選志向型の消費社会へと環境が変化してゆく中において、常に住む人々に満足していただける良質な住宅を供給し続けることが当社および当業界の社会的使命と捉えております。

この二つの理念を高い次元で融合し、お客様の夢を形にすることをコーポレートミッションとして、持続的な成長、発展を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策のひとつとして考えております。将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針とし、各期の業績や社会情勢を勘案して、利益配分を検討してまいります。また、配当に加え株主優待制度（当社オリジナルワインの贈呈）を導入し、株主の皆様への積極的な還元を図っております。

内部留保資金につきましては、経営環境の目まぐるしい変化に対応すべく財務体質強化のために備えるとともに、一層の事業拡大と収益性の向上に役立てることにより、株式価値の向上に努めてまいりたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社はこれまで株式の分割や1単元の株式数の引下げなど、積極的に投資単位の引下げを図ってまいりました。その結果、個人株主数の大幅な増加と株式流動性の向上を実現いたしました。

今後も既存株主の皆様を主眼に置きつつ、投資単位の動向や実施にかかる費用と効果を慎重に判断しながら適宜検討してまいりたいと存じます。

(4) 中期的な経営戦略および対処すべき課題

経営資源の集中

昨今の景気マインドの転換や不動産投資ファンドの登場による事業用地仕入の価格上昇など、不動産業界を取り巻く環境はこれまで以上に多様化・スピード化の時代になってきております。そのような中、当社は将来の事業および収益ポートフォリオを勘案しつつも、現在のコア事業であるマンション販売事業と戸建販売事業へと経営資源を集中して、不動産各社がコングロマリット化する中でも、当社の強みと弱みを明確に認識し、同業他社との競争優位性を確立してまいります。

用地仕入活動の強化

不動産業界におきましては、事業用地の仕入活動が事業基盤の構築に必要な不可欠となっております。マンション販売事業におきましては、事業部の目標を明確に定め、情報を共有化することで、事業部員が効率的に仕入活動を行う体制を取っております。戸建販売事業におきましては、戸建事業の特性を十分に考慮し、首都圏を中心に4～5名の地域密着型のサテライト店舗を展開しております。フットワークの軽い営業所によるローカル情報へのスピーディな対応と迅速な行動により、効率的な仕入活動を行っております。また、情報入手から用地仕入契約までの時間をできる限り短縮するため、事業部への権限委譲などの方策も採っております。

販売活動の強化

マンション販売事業におきましては、当社の100%子会社である㈱新日本地所と販売専門会社への委託による販売活動を行っております。㈱新日本地所においては、即戦力となる人材獲得と将来有望な新卒社員の採用の両面から体制強化を図っております。また、同社ではインターネットに特化した販売チームを編成し、マンション販売と戸建販売のマーケティングを行っており、インターネット経由の成約件数も増加傾向にあります。コスト面におきましては、広告宣伝費の削減効果が出てきております。一方、戸建販売事業におきましては、インターネット販売に加え、サテライト店舗において地域に密着した堅実な営業活動を行っております。

新しいエリアの開拓

当社は首都圏を中心に事業展開しておりますが、東京を中心とする首都圏は世界屈指の不動産市場であり、国内はもとより世界中の投資家の投資対象となるなど競争も一層激しくなっております。

そのような中、当社は首都圏に続く第二の収益営業エリアとして、本年8月24日に開業した「つくばエクスプレス(TX)」沿線に着目しております。インフラ整備や本格的な人の流入には多少の時間がかかると考えられるものの、非常にポテンシャルの高いエリアであると見ております。そこで当社でも優秀な人材のスカウトや専門部署を設置するなど具体的な活動を開始し、数物件の用地取得をいたしました。引き続き地域情報の収集、地元関係者との人脈づくりなど長期的展望に立った活動を行ってまいります。

ブランドの構築

マンション販売事業におきましては、これまで「ノーツ」「ラヴィドール」「ルネサンス」となっていたマンションブランド(自社分譲100%)を『ルネサンス』シリーズに統一いたしました。ブランド統一により

顧客への認知度アップを図っていきます。一方、戸建販売事業におきましては、『ルネタウン』シリーズの浸透度を一層強化し、競合他社と差別化を図ります。また、全社のブランド戦略といたしましては、イメージキャラクターである長嶋一茂氏を多方面の広告媒体で積極的に起用し、コーポレートブランドの構築を図ってまいります。

収益の平準化

不動産販売事業におきましては、顧客への引渡時期および売上計上時期が年度末に偏る傾向があり、当社グループにおいてもその傾向が見られます。しかしながら、このような収益構造は損益面のみならず、資金繰りにおいても営業活動に支障をきたす恐れがあるため、引き続きキャッシュ・フローを重視した経営を強化し、収益の平準化を目指してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社が経営理念として掲げる4つの満足、すなわち「株主」「顧客」「取引先」「社員」の満足を実現していくために、その前提として、お客様の要求に応えるスキルがあること、株主の皆様へ配慮した施策を講じていること、継続成長していく企業であること、そして公平で透明性の高い健全経営がなされていることが条件となります。現段階において、当社はいずれの条件もクリアしているものと認識しておりますが、常にこうしたコーポレートスタンスを企業活動の規範として社会的な信頼に応えられるよう努力してまいります。

コーポレート・ガバナンス拡充のための社内体制、制度および施策の実施状況は、以下のとおりであります。

取締役会

当社は、意思決定の迅速化と責任の明確化を重視していることから、少人数の取締役による経営管理組織としております。毎月開催される取締役会と、臨時で開催される連絡会により、業務執行および事業活動の報告が密に行われており、内在するリスクの顕在化と情報の共有化を図り、透明性の高い組織づくりを目指しております。

なお、今後の持続的な成長を目指し、意思決定の迅速化および業務執行機能の強化により経営効率の向上を図るため、平成17年10月1日より執行役員制度を導入いたしました。

監査役会

当社およびグループ各社におきましては、監査役制度を採用しております。このうち当社では、監査役3名（うち1名が常勤監査役、2名が社外監査役）で構成される監査役会が、取締役会とその他の社内重要会議に出席して意見を述べるほか、会計監査人である監査法人（中央青山監査法人）より定期的にヒアリングを行いながら会計監査を実施しております。

また、部長職者を対象に毎年テーマを定めてヒアリングを行い、会社の共通課題への取組み状況や業務上の問題点などの把握に努め、年3回開催する社長との懇談会において経営改善へ向けた提言を行っております。なお、当社と社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

リスク管理

グループ全社の各部署長を構成員とする「内部管理定例会議」を四半期毎に開催し、日常の営業活動で発生した係争事件やクレーム、反社会的勢力との取引の有無などを報告し、リスク情報の収集ならびに現場レベルでの情報共有化を図っております。さらに顧問弁護士を講師に迎えた業界法令に関する講習会の実施や、警察署の協力を得て反社会的勢力への対処法を学ぶなど、従業員に対するコンプライアンス向上のための取組みを行っております。

IR広報活動

IR広報活動におきましては、マスコミや機関投資家向けの決算説明会を年2回開催しているほか、個人投資家向けにセミナー形式で行われる企業説明会に参加するなど、積極的な活動を行っております。

また、当社ホームページ上での決算情報やニュースリリースに関する電子開示を早期に実施しており、株主や投資家の皆様など多くの「ステークホルダー」に対するタイムリーかつ公平なディスクロージャーを心掛けております。

内部監査および会計監査の状況

内部監査におきましては、担当部門である監査室が、グループ各社を含む全部署を対象に業務監査を実施しております。監査結果は被監査部門長への講評を経て社長に報告をし、必要に応じて、被監査部門に対して改善事項の指摘および指導を行っております。

会計監査におきましては、中央青山監査法人との間で商法および証券取引法に基づく監査契約を締結しており、中間期末監査、期末監査のみならず、期中においても適宜監査が実施されております。

(業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人)

- ・ 指定社員 業務執行社員 : 和田 芳幸 (中央青山監査法人)
- ・ 指定社員 業務執行社員 : 村山 憲二 (中央青山監査法人)

勤続監査年数については、ともに7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成については、監査法人により決定されており、公認会計士3名および会計士補3名を構成員としております。

(6) 親会社等に関する事項

当社(株式会社新日本建物)は親会社等を有していないため、記載すべき事項はありません。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部組織におきましては、財務部・総務人事部で構成される管理本部と、マンション・戸建販売事業を中心とした営業活動を行う事業本部とで厳密に区分されており、役員の担当もお互いを横断することなく明確に分離されております。

また、業務執行上のあらゆる行為は、職務権限規程や業務分掌規程等の社内規程により、部門別・役職別に明確化・細分化されております。

これら内部管理体制の監視機関として、社長直属の組織として監査室を設置し、グループ各社を含む全部署を対象に業務監査を実施し、法令や社内規程の遵守状況、業務執行状況、内部牽制の機能状況のチェック、不正および過誤の防止に努めております。

また、監査役、監査室、管理本部が連携して年4回実施する内部管理定例会議では、営業活動において発生するクレームや係争事件、反社会的勢力との接触の有無などを確認し、これを取締役会や社長に報告する体制を築いてリスク管理を行っております。なお、当中間連結会計期間におきましては、7部門に対して内部監査を実施いたしました。

2. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰というリスク要因はあったものの、企業収益の改善、設備投資の増加、個人消費の回復等により、景気の踊り場局面を脱却しつつあります。

当不動産・住宅産業界におきましては、低金利や住宅ローン減税等を背景に、従来からの「都心回帰」の動向や団塊ジュニア世代の底堅い需要があり、販売環境は比較的堅調に推移した一方、用地仕入における競合が激しさを増すなど、引き続き楽観視できない状況が続いております。

このような状況のもと、戸建販売事業が若干苦戦したものの、マンション販売事業が堅調に推移したことなどにより、修正後の中間業績をほぼ達成することができました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は255億93百万円（前年同期比71.4%増）、経常利益は14億3百万円（前年同期は8億13百万円の経常損失）、中間純利益は7億51百万円（前年同期は5億23百万円の中間純損失）と大幅な増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

（マンション販売事業）

当中間連結会計期間は、東京都区内を中心に、埼玉県、千葉県、神奈川県と首都圏において幅広く事業用地の取得を進め、他社との共同事業方式による開発・分譲を中心に事業を展開してまいりました。

販売面におきましては、「ティスタ西大島（全107戸 当社持分68%）」（東京都江東区）、「ラヴィドール府中サザンテラス（全28戸）」（東京都府中市）を中心に販売活動を進めてまいりました。その結果、当中間期に完成引渡となった自社分譲マンションは前年同期比20戸増の2棟・145戸となり、売上高は50億18万円（前年同期比19.1%増）となりました。

このほか、他デベロッパーに対するマンション用地等8件の販売とその附帯事業請負等により、マンション販売事業の合計売上高は169億82百万円（前年同期比111.6%増）となりました。営業利益は、広告宣伝費等販売費を抑制したことにより、19億4百万円（前年同期は7百万円の営業損失）と大幅な増益となりました。

（戸建販売事業）

当中間連結会計期間は、引き続きサテライト店舗の設置を進め、従来の中心エリアである東京多摩地区のほか、東京都区内や埼玉県、神奈川県においても積極的に用地仕入活動を行ってまいりました。

販売面におきましては、「ルネタウン三鷹中原（全28棟）」、「ルネタウン新百合ヶ丘（全14棟）」、「ルネタウン府中多磨町（全17棟）」など、216棟（前年同期比38棟増）を販売し、売上高は83億64百万円（前年同期比34.6%増）、営業利益は7億65百万円（前年同期比57.8%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

当中間連結会計期間は、平成16年12月に東京都立川市の旧本社ビルを売却して内部売上高が減少したことなどにより、売上高は95百万円（前年同期比16.0%減）となり、営業利益は54百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

(不動産仲介事業)

当中間連結会計期間は、マンション販売取扱件数が前年同期比54件減の25件と大幅に減少したことから、売上高は42百万円(前年同期比63.7%減)となりましたが、広告宣伝費等販売費の抑制により営業損失は87百万円(前年同期は1億8百万円の営業損失)となりました。

(その他の事業)

当中間連結会計期間は、主に連結子会社であった(株)ベルクハウスが連結対象でなくなったことにより、同社における注文住宅請負業の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費が減少したため、売上高は1億13百万円(前年同期比77.5%減)、営業損失は17百万円(前年同期は1億9百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による現金および現金同等物(以下「資金」という)は、99億24百万円の減少(前年同期は73億6百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益13億29百万円を計上した一方、翌期以降の販売のための棚卸資産が87億96百万円増加したこと、仕入債務が27億95百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、7億96百万円の減少(前年同期は85百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が4億18百万円あったこと、投資有価証券の取得による支出が2億26百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、55億79百万円の増加(前年同期は61億29百万円の増加)となりました。これは主に、不動産販売事業の仕入活動を積極的に行った結果資金需要が増し、借入金が増加した44億46百万円増加したこと、新株予約権付社債の発行により12億円を調達したことによるものであります。

これらの結果、当中間連結会計期間末における連結ベースの資金は、前連結会計年度末に比べ51億41百万円減少し、90億40百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

項目	平成16年9月期	平成17年9月期	平成17年3月期
自己資本比率(%)	11.1	10.9	10.5
時価ベースの自己資本比率(%)	17.3	17.1	14.0
債務償還年数(年)			
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)			

(注) 各指標の算出方法は以下のとおりであります。なお、各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しており、算出の結果、数値がマイナスとなる場合には「-」で表示しております。

- ・自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い
株式時価総額は、(中間)期末株価終値 × (中間)期末発行済株式数により算出しております。
営業キャッシュ・フローは、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、(中間)連結財務諸表に計上されている負債のうち、利息を支払っている全ての負債を対象としております。
利払いは、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

販売市場の変化

国内景気の回復基調は依然緩やかな状態であり、新設住宅の供給過剰感から来る販売競争の激化は今後も引き続き予想されます。当社では、物件別の事業計画において、販売価格帯等を慎重に検討した上で物件の発売を行っておりますが、事業計画にて決定した価格での販売が、需給バランスの悪化や価格競争の激化などにより予定通りに進まない場合には、当社グループの経営成績に影響が出る可能性があるほか、販売が完了するまでは代金の回収もできないため、資金繰り等にも影響が出る可能性があります。

資金調達の金利変動

事業用地の確保並びに住宅等の建築工事には多額の資金を必要とし、その大部分を金融機関からの借入によって調達しています。当社では物件の特性や需給環境等を見極めながら、自社開発による住宅販売、他社との共同開発による住宅販売、コンサルティング型の共同事業(注)の企画などを慎重に検討しております。特に、自社開発による住宅販売を維持・強化していく上では、事業用地の取得等に係る資金調達に伴って、有利子負債残高が増加する可能性があり、市中金利の動向によっては、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

(注) コンサルティング型の共同事業とは、他社との共同開発に際して、当社が土地情報の提供、近隣折衝、設計監理、販売管理等の業務を請負うものであります。

消費環境の変化

住宅取得に係る優遇税制の改正や、住宅ローンの金利動向等が、取得検討者の購入マインドに影響を与える要因となる傾向があるため、その動向によっては、当社の経営成績に影響を受ける可能性があります。

業績の季節的変動

住宅購入者並びにその家族の取り巻く環境に変化が生じる時期、具体的には新学期、入学、転勤などを迎

える3月前後に併せて、住宅の購入が行われる傾向があります。物件の竣工、引渡もその時期に合わせて集中するため、上期、下期の経営成績には季節的な変動が生じる傾向があります。

外注先

当社はマンション、戸建住宅の建築等に関する業務の大部分を外注先に委託しております。当社では、工程の進捗状況に関する業者からの定期報告、定例会議の開催、使用する建築資材の検査手続きなどを通じて、品質並びに納期の監理に努めております。また、外注業者の選定に際しては、業者の施工能力、アフターサービス体制、見積金額、財務内容等を総合的に勘案して決定しておりますが、外注先が経営不安に陥った場合には、物件の発売時期や竣工・引渡時期の遅延などによってグループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

法的規制の強化

当社グループが事業活動を行っていくに際しては、宅地建物取引業法、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法等の法律の規制を受けております。また、各地方公共団体単位においても、「まちづくり条例」など、建物の建築に関する様々な規制を受けております。

これらの法的規制が強化された場合、容積率・建ぺい率・高さ制限等の影響（建物の大きさへの影響）、斜線規制・日影規制等の影響（建物の形状への影響）などにより、同じ面積の土地に建設可能な建物のボリュームが縮小することによる売上高の減少や、建物の構造が複雑化することによる建築コストの上昇などが考えられ、これらにより当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(4) 通期の見通し

当期（平成18年3月期）の当不動産・住宅産業界につきましては、依然として在庫調整局面が続くと予想され、一層の販売力強化と徹底した利益管理が求められます。

このような状況の中、通期の見通しにつきましては、連結売上高555億円（前期比17.5%増）、連結経常利益15億円（同44.6%増）、連結当期純利益8億円（同50.1%増）を計画しております。

3. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成17年9月29日に実施した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（払込金額12億円、手取概算額11億77百万円）の資金使途計画及び資金充当実績は、概略以下のとおりであります（いずれも現時点での概算であり、確定しているものではありません。）。

(1) 資金使途計画

上記手取概算額は、全額を運転資金とし、主として戸建・マンション分譲用地の取得資金に充当する予定であります。

(2) 資金充当実績

平成17年9月29日に実施した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の資金使途計画については、概ね計画どおり進行中であります。

中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

(千円未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		4,697,896		9,348,457		14,463,516	
2. 受取手形及び売掛金		363,111		337,098		774,194	
3. 販売用不動産	1	1,999,346		2,360,249		3,426,310	
4. 仕掛販売用不動産	1	22,614,988		34,029,615		23,996,047	
5. 未成工事支出金		495,104		21,930		271,853	
6. 繰延税金資産		504,910		298,540		278,165	
7. その他		1,005,967		1,331,046		1,310,378	
貸倒引当金		678				2,290	
流動資産合計		31,680,647	87.1	47,726,937	90.6	44,518,175	91.1
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	1,605,032		1,507,354		1,424,366	
減価償却累計額		712,748	892,284	713,278	794,076	691,643	732,723
(2) 土地	1		2,272,973		2,459,002		2,141,049
(3) その他		80,142		49,168		50,486	
減価償却累計額		56,950	23,191	37,495	11,672	37,413	13,072
有形固定資産合計			3,188,449		3,264,750		2,886,844
			8.8		6.2		5.9
2. 無形固定資産			106,067		28,298		34,962
			0.3		0.0		0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1		631,366		1,002,896		691,134
(2) 長期貸付金			3,608		2,014		2,991
(3) 繰延税金資産			302,436		197,235		268,934
(4) その他	1		469,911		482,777		490,225
貸倒引当金			6,193		497		5,718
投資その他の資産合計			1,401,130		1,684,427		1,447,567
			3.8		3.2		2.9
固定資産合計			4,695,646		4,977,476		4,369,374
			12.9		9.4		8.9
資産合計			36,376,294		52,704,414		48,887,549
			100.0		100.0		100.0

(千円未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		2,046,384		4,393,415		7,376,374	
2. 短期借入金	1	21,199,760		16,730,677		20,200,967	
3. 一年以内償還社債		70,000		286,000		226,000	
4. 未払法人税等		19,819		625,308		530,908	
5. 前受金		1,687,443		1,025,777		965,622	
6. その他		707,257		1,843,147		1,636,538	
流動負債合計		25,730,666	70.7	24,904,326	47.3	30,936,412	63.3
固定負債							
1. 社債		130,000		666,000		574,000	
2. 新株予約権付社債				1,200,000			
3. 長期借入金	1	5,964,646		19,648,669		11,731,536	
4. 退職給付引当金		68,302		70,809		71,402	
5. 役員退職慰労引当金		404,233		333,383		409,916	
6. その他		42,169		113,739		49,274	
固定負債合計		6,609,351	18.2	22,032,602	41.8	12,836,130	26.2
負債合計		32,340,018	88.9	46,936,929	89.1	43,772,542	89.5
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金							
資本金		787,600	2.2	789,010	1.5	787,600	1.6
資本剰余金		707,950	1.9	709,354	1.3	707,950	1.5
利益剰余金		2,535,459	7.0	4,123,252	7.8	3,592,060	7.3
その他有価証券評価差額金		5,266	0.0	145,868	0.3	27,396	0.1
資本合計		4,036,276	11.1	5,767,485	10.9	5,115,006	10.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		36,376,294	100.0	52,704,414	100.0	48,887,549	100.0

(2)中間連結損益計算書

(千円未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
		百分比		百分比		百分比
売上高	14,929,773	100.0	25,593,884	100.0	47,242,833	100.0
売上原価	12,798,181	85.7	20,809,207	81.3	39,200,229	83.0
売上総利益	2,131,592	14.3	4,784,676	18.7	8,042,604	17.0
販売費及び一般管理費						
1. 販売手数料	387,151		599,000		1,225,577	
2. 広告宣伝費	686,537		698,269		1,602,586	
3. 役員報酬	123,497		93,494		227,013	
4. 給与手当	546,342		573,344		1,212,723	
5. 役員退職慰労引当金繰入額	9,700		7,066		18,800	
6. 減価償却費	21,693		16,165		40,700	
7. その他	715,690	2,490,613	16.7	943,799	2,931,138	11.5
営業利益又は営業損失()		359,020	2.4		1,853,537	7.2
営業外収益						
1. 受取利息	577		246		1,009	
2. 受取配当金	6,877		6,254		7,999	
3. 受取地代家賃	19,933		74,591		38,965	
4. 解約違約金	4,474		12,621		12,773	
5. その他	44,607	76,469	0.5	32,559	126,274	0.5
営業外費用						
1. 支払利息	490,808		537,472		1,003,972	
2. その他	40,415	531,223	3.6	39,217	576,689	2.2
経常利益又は経常損失()		813,774	5.5		1,403,122	5.5
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益	12,209		5,152		10,575	
2. 投資有価証券売却益			3,795		10,642	
3. ゴルフ会員権売却益		12,209	0.1	371	9,319	0.0
特別損失						
1. 固定資産売却損					18,870	
2. 投資有価証券評価損				47,800		
3. 子会社株式売却損	10,403			5,398	10,403	
4. 関連会社株式売却損				29,400		
5. ゴルフ会員権評価損		10,403	0.0		82,598	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()		811,969	5.4		1,329,843	5.2
法人税、住民税及び事業税	24,773		611,063		558,857	
法人税等調整額	313,038	288,264	1.9	33,034	578,028	2.3
中間(当期)純利益又は 中間純損失()		523,704	3.5		751,814	2.9

(3)中間連結剰余金計算書

(千円未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		707,950		707,950		707,950
資本剰余金増加高						
1. 新株予約権の権利行使による 新株の発行			1,404	1,404		
資本剰余金中間期末(期末)残高		707,950		709,354		707,950
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		3,276,963		3,592,060		3,276,963
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益			751,814	751,814	532,896	532,896
利益剰余金減少高						
1. 配当金	217,800		217,800		217,800	
2. 中間純損失	523,704					
3. 連結除外による利益剰余金減少高		741,504	2,822	220,622		217,800
利益剰余金中間期末(期末)残高		2,535,459		4,123,252		3,592,060

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()		811,969	1,329,843	1,023,780
2. 減価償却費		43,979	33,917	80,736
3. 固定資産除売却損益				18,870
4. 退職給付引当金の増減額		3,055	669	6,156
5. 役員退職慰労引当金の増減額		2,033	76,533	7,716
6. 受取利息及び受取配当金		7,454	6,501	9,009
7. 支払利息		490,808	537,472	1,003,972
8. 売上債権の増減額		2,064,307	391,249	1,653,223
9. 棚卸資産の増減額		5,380,192	8,796,613	7,964,962
10. 前渡金の増減額		103,357	4,231	546,839
11. 仕入債務の増減額		2,161,617	2,795,197	3,168,371
12. 前受金の増減額		749,745	113,121	27,512
13. その他		1,418,368	378,952	312,391
小 計		6,529,031	8,885,387	1,842,863
14. 利息及び配当金の受取額		7,430	6,362	9,009
15. 利息の支払額		496,156	544,417	1,045,812
16. 法人税等の支払額		288,580	500,863	311,575
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,306,338	9,924,305	3,191,242
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の増減額		76,200	26,300	86,650
2. 有形固定資産の取得による支出		1,205	418,857	18,964
3. 有形固定資産の売却による収入			1,167	234,853
4. 投資有価証券の取得による支出		89,232	226,604	89,403
5. 投資有価証券の売却による収入			23,588	33,642
6. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却		59,570	136,632	59,570
7. 子会社清算に伴う収入				41,109
8. 短期貸付金による支出			10,000	
9. 長期貸付金による支出		1,905		1,905
10. 長期貸付金の回収による収入		2,414	976	3,032
11. その他		11,994	3,826	17,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		85,293	796,488	211,932
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増減額		3,951,400	4,036,100	5,418,100
2. 長期借入れによる収入		6,662,000	14,290,000	19,051,000
3. 長期借入金の返済による支出		4,311,603	5,807,056	13,399,207
4. 社債の発行による収入		130,000	300,000	730,000
5. 社債の償還による支出		80,000	148,000	80,000
6. 新株予約権付社債の発行による収入			1,200,000	
7. 株式の発行による収入			2,814	
8. 配当金の支払額		217,800	217,800	217,800
9. その他		4,274	4,422	8,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,129,722	5,579,434	11,493,470
現金及び現金同等物の増減額		1,261,908	5,141,358	8,514,160
現金及び現金同等物の期首残高		5,667,355	14,181,516	5,667,355
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		4,405,446	9,040,157	14,181,516

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社名 (株)アスリート、(株)新日本地所

なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)新日本ハウスは、平成17年4月1日付で当社(株)新日本建物)と合併したため連結の範囲から除外しております。

また、同じく前連結会計年度において連結子会社であった(株)ベルクハウスは、保有株式の売却に伴い当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社名 (株)エンジョイ

連結の範囲から除いた理由

(株)エンジョイは小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 該当事項はありません。

(2) 非連結子会社(株)エンジョイ)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。なお、前連結会計年度において当社の関連会社であった(株)シーモンは、保有株式の売却に伴い当社の関連会社ではなくなりました。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務

時価法

棚卸資産

(イ) 販売用不動産・仕掛販売用不動産 個別法による原価法

(ロ) 未成工事支出金 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～41年

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づく回収不能見込額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の条件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

主に当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。なお、金利スワップ取引については、将来の金利の市場変動リスクを回避することを目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の金利変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしている場合は有効性の判定を省略しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

当中間連結会計期間 〔 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 〕
(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

当中間連結会計期間 〔 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 〕
(中間連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を、従来の投資その他の資産「その他(出資金)」から「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。 なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、45,285千円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(千円未満切捨)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																						
<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>1,390,140千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>22,032,758千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>695,645千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,013,025千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (投資その他の資産等)</td> <td>670千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,132,240千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>19,301,160千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,806,646千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,107,807千円</td> </tr> </table> <p>上記以外に信用保証会社に対する手付金等保証のため、投資有価証券5,000千円及び投資その他の資産73,700千円を、顧客の住宅ローンに対して投資その他の資産21,280千円を、一部の共同事業物件(マンション)について、共同事業主の金融機関からの借入金に対し、仕掛販売用不動産の当社持分相当額6,179千円を担保に供しております。</p>	販売用不動産	1,390,140千円	仕掛販売用不動産	22,032,758千円	建物及び構築物	695,645千円	土地	2,013,025千円	その他 (投資その他の資産等)	670千円	合計	26,132,240千円	短期借入金	19,301,160千円	長期借入金	5,806,646千円	合計	25,107,807千円	<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>1,557,557千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>32,242,199千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>612,006千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,199,054千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (投資その他の資産等)</td> <td>102千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,610,920千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>15,856,677千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>19,512,669千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,369,346千円</td> </tr> </table> <p>上記以外に信用保証会社に対する手付金等保証のため、投資有価証券5,000千円及び投資その他の資産73,700千円を、顧客の住宅ローンに対して投資その他の資産18,048千円を担保に供しております。</p>	販売用不動産	1,557,557千円	仕掛販売用不動産	32,242,199千円	建物及び構築物	612,006千円	土地	2,199,054千円	その他 (投資その他の資産等)	102千円	合計	36,610,920千円	短期借入金	15,856,677千円	長期借入金	19,512,669千円	合計	35,369,346千円	<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>1,879,690千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>22,740,849千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>554,533千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,881,100千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (投資その他の資産等)</td> <td>120千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,056,293千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>18,286,867千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>9,772,536千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,059,403千円</td> </tr> </table> <p>上記以外に信用保証会社に対する手付金等保証のため、投資有価証券5,000千円及び投資その他の資産73,700千円を、顧客の住宅ローンに対して投資その他の資産18,048千円を、一部の共同事業物件(マンション)について、共同事業主の金融機関からの借入金に対し、販売用不動産の当社持分相当額4,793千円を担保に供しております。</p>	販売用不動産	1,879,690千円	仕掛販売用不動産	22,740,849千円	建物及び構築物	554,533千円	土地	1,881,100千円	その他 (投資その他の資産等)	120千円	合計	27,056,293千円	短期借入金	18,286,867千円	長期借入金	9,772,536千円	合計	28,059,403千円
販売用不動産	1,390,140千円																																																							
仕掛販売用不動産	22,032,758千円																																																							
建物及び構築物	695,645千円																																																							
土地	2,013,025千円																																																							
その他 (投資その他の資産等)	670千円																																																							
合計	26,132,240千円																																																							
短期借入金	19,301,160千円																																																							
長期借入金	5,806,646千円																																																							
合計	25,107,807千円																																																							
販売用不動産	1,557,557千円																																																							
仕掛販売用不動産	32,242,199千円																																																							
建物及び構築物	612,006千円																																																							
土地	2,199,054千円																																																							
その他 (投資その他の資産等)	102千円																																																							
合計	36,610,920千円																																																							
短期借入金	15,856,677千円																																																							
長期借入金	19,512,669千円																																																							
合計	35,369,346千円																																																							
販売用不動産	1,879,690千円																																																							
仕掛販売用不動産	22,740,849千円																																																							
建物及び構築物	554,533千円																																																							
土地	1,881,100千円																																																							
その他 (投資その他の資産等)	120千円																																																							
合計	27,056,293千円																																																							
短期借入金	18,286,867千円																																																							
長期借入金	9,772,536千円																																																							
合計	28,059,403千円																																																							
<p>2 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社のリース会社からのリース債務に対し、保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)エンジョイ</td> <td>36,690千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,690千円</td> </tr> </table>	(株)エンジョイ	36,690千円	合計	36,690千円	<p>2 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社のリース会社からのリース債務に対し、保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)エンジョイ</td> <td>28,537千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,537千円</td> </tr> </table>	(株)エンジョイ	28,537千円	合計	28,537千円	<p>2 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社のリース会社からのリース債務に対し、保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)エンジョイ</td> <td>32,613千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,613千円</td> </tr> </table>	(株)エンジョイ	32,613千円	合計	32,613千円																																										
(株)エンジョイ	36,690千円																																																							
合計	36,690千円																																																							
(株)エンジョイ	28,537千円																																																							
合計	28,537千円																																																							
(株)エンジョイ	32,613千円																																																							
合計	32,613千円																																																							
<p>3 当社は、資金調達の安定性と機動性を高め、資金調達力の強化を図るため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>440,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	60,000千円	差引額	440,000千円	<p>3 当社は、資金調達の安定性と機動性を高め、資金調達力の強化を図るため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>694,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,606,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	借入実行残高	694,000千円	差引額	1,606,000千円	<p>3 当社は、資金調達の安定性と機動性を高め、資金調達力の強化を図るため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>521,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>479,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	521,000千円	差引額	479,000千円																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	500,000千円																																																							
借入実行残高	60,000千円																																																							
差引額	440,000千円																																																							
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円																																																							
借入実行残高	694,000千円																																																							
差引額	1,606,000千円																																																							
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																																							
借入実行残高	521,000千円																																																							
差引額	479,000千円																																																							

(中間連結損益計算書関係)

(千円未満切捨)

前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
1	1	1 固定資産売却損の内訳は次のとおり であります。 建物 18,870千円
2 当社グループの主な事業である不動産販売事業における売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に竣工・引渡をする物件の割合が大きいため、連結会計年度の下半期に売上が偏る傾向がみられ、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	2	2

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(千円未満切捨)

前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,697,896千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 292,450千円 現金及び現金同等物 4,405,446千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 9,348,457千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 308,300千円 現金及び現金同等物 9,040,157千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 14,463,516千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 282,000千円 現金及び現金同等物 14,181,516千円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

(千円未満切捨)

	マンション 販売事業	戸建 販売事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	8,025,815	6,211,911	93,013	96,297	502,735	14,929,773		14,929,773
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高			21,090	22,003	2,840	45,934	(45,934)	
計	8,025,815	6,211,911	114,104	118,301	505,575	14,975,708	(45,934)	14,929,773
営業費用	8,032,922	5,727,026	47,887	226,919	614,606	14,649,361	639,432	15,288,794
営業利益又は営業損失()	7,107	484,885	66,216	108,617	109,030	326,346	(685,367)	359,020

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

(千円未満切捨)

	マンション 販売事業	戸建 販売事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	16,982,078	8,364,293	90,879	42,911	113,721	25,593,884		25,593,884
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高			5,014			5,014	(5,014)	
計	16,982,078	8,364,293	95,893	42,911	113,721	25,598,898	(5,014)	25,593,884
営業費用	15,077,908	7,599,144	41,502	130,257	131,585	22,980,397	759,949	23,740,346
営業利益又は営業損失()	1,904,170	765,149	54,391	87,345	17,863	2,618,501	(764,963)	1,853,537

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(千円未満切捨)

	マンション 販売事業	戸建 販売事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	29,959,980	14,585,029	183,908	472,072	2,041,842	47,242,833		47,242,833
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高			29,910	22,003	5,509	57,423	(57,423)	
計	29,959,980	14,585,029	213,818	494,076	2,047,351	47,300,256	(57,423)	47,242,833
営業費用	27,692,401	13,459,756	100,113	481,546	2,016,124	43,749,942	1,320,041	45,069,983
営業利益	2,267,578	1,125,273	113,705	12,530	31,227	3,550,314	(1,377,464)	2,172,850

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分の主要な事業の内容
- (1) マンション販売事業 ...中高層住宅の販売、左記に附帯するコンサルティング業務の請負等
 - (2) 戸建販売事業 ...建売住宅、宅地の販売等
 - (3) 不動産賃貸事業 ...アパート、オフィスビル等の賃貸
 - (4) 不動産仲介事業 ...中高層住宅、建売住宅等の売買の斡旋
 - (5) その他の事業 ...建築・造成工事の請負他
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務人事部、財務部等管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は759,949千円(前中間連結会計期間は643,506千円、前連結会計年度は1,325,130千円)であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
海外売上高がないため該当事項はありません。

リース取引関係

(千円未満切捨)

前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他(車両及び運搬具)</td> <td>110,455</td> <td>58,719</td> <td>51,736</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具器具及び備品)</td> <td>17,508</td> <td>488</td> <td>17,019</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,963</td> <td>59,207</td> <td>68,755</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他(車両及び運搬具)	110,455	58,719	51,736	有形固定資産 その他(工具器具及び備品)	17,508	488	17,019	合計	127,963	59,207	68,755	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他(車両及び運搬具)</td> <td>119,607</td> <td>72,542</td> <td>47,064</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具器具及び備品)</td> <td>66,570</td> <td>12,098</td> <td>54,472</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>29,184</td> <td>2,716</td> <td>26,467</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215,362</td> <td>87,357</td> <td>128,004</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他(車両及び運搬具)	119,607	72,542	47,064	有形固定資産 その他(工具器具及び備品)	66,570	12,098	54,472	無形固定資産 (ソフトウェア)	29,184	2,716	26,467	合計	215,362	87,357	128,004	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他(車両及び運搬具)</td> <td>122,647</td> <td>71,013</td> <td>51,633</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具器具及び備品)</td> <td>64,692</td> <td>5,714</td> <td>58,978</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>13,824</td> <td>1,078</td> <td>12,745</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>201,164</td> <td>77,806</td> <td>123,357</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他(車両及び運搬具)	122,647	71,013	51,633	有形固定資産 その他(工具器具及び備品)	64,692	5,714	58,978	無形固定資産 (ソフトウェア)	13,824	1,078	12,745	合計	201,164	77,806	123,357
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
有形固定資産 その他(車両及び運搬具)	110,455	58,719	51,736																																																							
有形固定資産 その他(工具器具及び備品)	17,508	488	17,019																																																							
合計	127,963	59,207	68,755																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
有形固定資産 その他(車両及び運搬具)	119,607	72,542	47,064																																																							
有形固定資産 その他(工具器具及び備品)	66,570	12,098	54,472																																																							
無形固定資産 (ソフトウェア)	29,184	2,716	26,467																																																							
合計	215,362	87,357	128,004																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
有形固定資産 その他(車両及び運搬具)	122,647	71,013	51,633																																																							
有形固定資産 その他(工具器具及び備品)	64,692	5,714	58,978																																																							
無形固定資産 (ソフトウェア)	13,824	1,078	12,745																																																							
合計	201,164	77,806	123,357																																																							
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>28,102千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>40,653千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,755千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	28,102千円	一年超	40,653千円	合計	68,755千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>39,617千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>88,386千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128,004千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	39,617千円	一年超	88,386千円	合計	128,004千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>40,829千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>82,528千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,357千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	40,829千円	一年超	82,528千円	合計	123,357千円																																						
一年以内	28,102千円																																																									
一年超	40,653千円																																																									
合計	68,755千円																																																									
一年以内	39,617千円																																																									
一年超	88,386千円																																																									
合計	128,004千円																																																									
一年以内	40,829千円																																																									
一年超	82,528千円																																																									
合計	123,357千円																																																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,120千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,120千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,120千円	減価償却費相当額	15,120千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,055千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,055千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23,055千円	減価償却費相当額	23,055千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,503千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,503千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	35,503千円	減価償却費相当額	35,503千円																																												
支払リース料	15,120千円																																																									
減価償却費相当額	15,120千円																																																									
支払リース料	23,055千円																																																									
減価償却費相当額	23,055千円																																																									
支払リース料	35,503千円																																																									
減価償却費相当額	35,503千円																																																									
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								

有価証券関係

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切捨)

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得 原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得 原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得 原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
(1)株式	141,982	147,933	5,950	211,366	459,002	247,635	141,982	193,979	51,996
(2)債券									
(3)その他	82,703	85,633	2,929	40,722	39,029	1,692	59,874	54,070	5,804
合計	224,685	233,566	8,880	252,088	498,031	245,942	201,856	248,049	46,192

2. 時価のない有価証券の主な内容

その他有価証券

(千円未満切捨)

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	341,800		
非上場株式		452,580	341,800
投資事業有限責任組合及びそれに 類する組合への出資		45,285	45,285
合計	341,800	497,865	387,085

デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

金利関連

（千円未満切捨）

種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
金利スワップ取引				
受取変動・支払固定	500,000		3,783	3,783
合計	500,000		3,783	3,783

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

当社及び連結子会社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、開示対象から除いております。

前連結会計年度（平成17年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。

仕入、販売及び契約の状況

(1) 仕入実績

用地仕入の実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨)

区分	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		前年同期比(%)
	金額		
マンション販売事業	12,959,488		+ 73.5
戸建販売事業	7,713,405		+ 80.1
合計	20,672,894		+ 75.9

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

イ 販売経路別販売実績

不動産販売事業に関して、販売実績を販売経路別に示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨)

区分	販売経路	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		前年同期比(%)
		件数	金額	
(マンション販売事業) 専有卸	当社 大手デベロッパー 一般顧客	8件	11,759,249	+ 213.2
自社分譲				
自社販売	当社 一般顧客	1戸	19,439	97.8
委託販売	当社 販売代理会社 一般顧客	144戸	4,999,344	+ 49.5
附帯事業			204,045	+ 252.0
小計		8件 145戸	16,982,078	+ 111.6
(戸建販売事業)				
自社販売	当社 一般顧客	4棟	177,653	79.1
委託販売	当社 仲介業者 一般顧客	212棟	8,182,196	+ 52.6
附帯事業			4,443	
小計		216棟	8,364,293	+ 34.6
合計			25,346,371	+ 78.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

□ 事業区分別販売実績

販売実績を事業のセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨)

区分	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕			前年同期比(%)
	主な物件名等	件数	金額	
マンション販売事業	(専有卸)			
	港高輪(土地)	1件	6,004,586	
	新宿弁天町(土地)	1件	1,589,534	
	西麻布(土地)	1件	1,571,446	
	その他	5件	2,593,681	
	小計	8件	11,759,249	+ 213.2
	(自社分譲)			
	ティスタ西大島	72戸	2,555,815	
	ラヴィドール府中サザンテラス	28戸	949,322	
	ルネサンスフォート田無南町	11戸	348,944	
イオシス吉祥寺	6戸	278,819		
東京デュオンティEAST	7戸	252,383		
その他	21戸	633,499		
小計	145戸	5,018,783	+ 19.1	
附帯事業		204,045		
小計		204,045	+ 252.0	
計	8件 145戸	16,982,078	+ 111.6	
戸建販売事業	ルネタウン三鷹中原	15棟	644,738	
	ルネタウン新百合ヶ丘	11棟	572,024	
	ルネタウン東久留米南町(土地)	21棟	547,168	
	ルネタウン府中多磨町	11棟	494,734	
	ルネタウン足立興野	12棟	392,739	
	その他	146棟	5,708,445	
小計	216棟	8,359,850	+ 34.6	
附帯事業		4,443		
小計		4,443		
計	216棟	8,364,293	+ 34.6	
不動産賃貸事業	居住用物件	8棟	52,058	
	住居・店舗併設物件	3棟	26,595	
	事務所・店舗物件	2棟	9,681	
	その他(駐車場他)		2,543	
計	13棟	90,879	2.3	
不動産仲介事業	マンション	25戸	42,911	
	計	25戸	42,911	55.4
その他の事業			113,721	77.4
合計			25,593,884	+ 71.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 戸建販売事業の販売棟数及び金額には、宅地分譲に係る実績も含まれております。

4 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(千円未満切捨)

相手先	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
三井不動産株式会社			6,804,246	26.6

八 地域別販売実績

不動産販売事業に関して、販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨)

区分	地域	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕			前年同期比(%)
		件数		金額	
		専有卸 (棟、件)	自社分譲 (戸)		
マンション販売事業	東京都区内	8	83	14,703,821	+ 749.7
	東京都下		51	1,809,036	+ 85.8
	埼玉県		11	265,175	+ 556.9
	小計	8	145	16,778,033	+ 110.6
	附帯事業			204,045	+ 252.0
	小計			204,045	+ 252.0
	合計	8	145	16,982,078	+ 111.6
		委託販売 (棟)	自社販売 (棟)		
戸建販売事業	東京都区内	33	1	1,547,244	+ 105.4
	東京都下	138	2	5,099,902	+ 22.2
	埼玉県	22	1	905,458	
	神奈川県	19		807,244	37.1
	小計	212	4	8,359,850	+ 34.6
	附帯事業			4,443	
	小計			4,443	
合計	212	4	8,364,293	+ 34.6	

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 契約実績

不動産販売事業における契約実績は次のとおりであります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(千円未満切捨)

区分		期首契約高		期中契約高		期末契約高	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
マンション販売事業	専有卸	5件	7,999,650	7件	7,839,849	4件	4,080,250
	自社分譲	203戸	6,589,744	293戸	8,705,719	351戸	10,276,680
	附帯事業		182,452		126,493		104,900
	小計	5件 203戸	14,771,846	7件 293戸	16,672,062	4件 351戸	14,461,830
戸建販売事業	自社分譲	69棟	2,478,332	227棟	8,715,976	80棟	2,834,458
	附帯事業				4,443		
	小計	69棟	2,478,332	227棟	8,720,419	80棟	2,834,458
合計		17,250,178		25,392,482		17,296,289	

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 マンション販売事業の期首契約高、期中契約高及び期末契約高には、共同事業物件における当社の持分相当の件数・金額を含んでおります。